

イメージの異なる河川の整備事業に対する地域住民の意識調査

関西大学大学院 学生員 ○岡本 怜祐
 関西大学工学部 藤原 力
 関西大学工学部 正会員 石垣 泰輔
 関西大学工学部 正会員 島田 広昭

1. はじめに

近年、「地域のことは地域が主体となって」という住民の自治意識の高まりにより、海岸や河川、公園などの公共事業において、行政と住民の『協働』の取り組みが注目されてきている。河川分野では、平成9年の河川法の改正に伴い、法の目的がこれまでの「治水」「利水」に加えて「河川環境の整備と保全」が位置付けられ、「地域の意見を反映した河川整備」が制度化された。しかしながら、公共事業への住民参加の手法や制度はいまだ確立されていないのが現状である。そこで本研究では、過去に行われた河川整備事業箇所地域の住民に対してアンケートを実施した。このアンケートでは、河川および河川整備事業に対する地域住民の意見や評価、また、住民参加に対する意見を調査した。これらのことから、河川に対する地域住民の評価および地域住民が河川整備に求める住民参加の方法や問題点を明らかにしようとした。

2. 調査概要

本研究では、加古川・大和川の周辺住民に対してアンケート調査を実施した。対象河川の選定理由としては、まず同じ規模の一級河川であること。次に「河川環境が悪い」というイメージが定着している川とそうでない川であること。これは、地域住民が河川に感じているイメージによって、河川および河川整備事業に対する意識に影響を及ぼすと考えられるためである。調査内容は、性別などの属性、河川敷公園の利用頻度や利用目的、対象河川に対する評価や意見、住民参加に対する意識など合計17項目である。アンケート用紙の配布枚数は、加古川1168枚、大和川1106枚、回収枚数は、加古川222枚（回収率19%）、大和川204枚（同18%）であった。

3. 調査結果および考察

図-1には、対象河川に対する評価の結果を示した。アンケートでは各項目に対する評価を1～5点で行ってもらい、その平均得点は高い方がその項目に対する評価が高いことを示す。これによると、「水質」の項目において、大和川は加古川に比べてかなり評価が悪いことがわかる。これ以外の項目については、両河川はほぼ同じ傾向を示している。また、いずれの河川ともに「景色」に対する評価は高いが、「増水時の安全性」、「休憩施設」、「駐車場」の項目については評価が低い。したがって、住民はこれらの3点に不満を持っているものと考えられる。

図-2には、対象河川の改善すべき点を示した。これによると、両河川ともに「防災面」と回答した人が全体の過半数を占めており、防災面に対して多くの不安を持っていることがわかった。特に、加古川では2004年に水害を経験したことが防災意識を高めている原因と考え

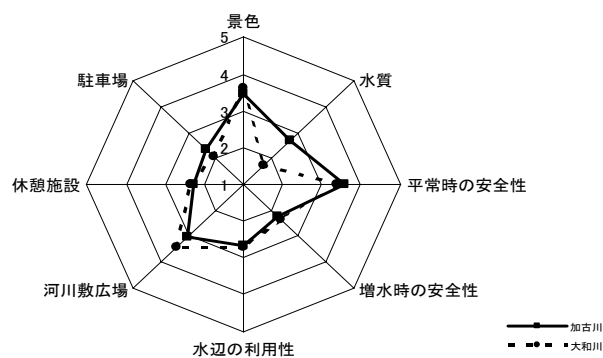


図-1 対象河川の評価

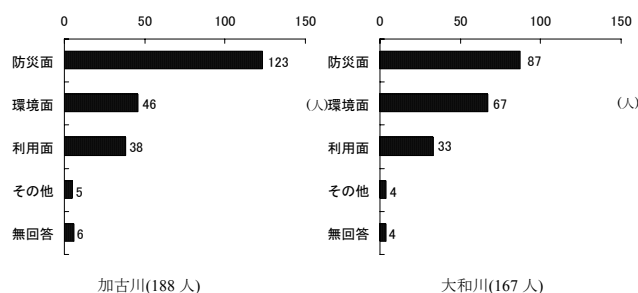


図-2 対象河川の最も改善すべき点

キーワード 河川のイメージ、河川整備、住民参加

連絡先 〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35 関西大学工学部都市環境工学科環境防災水工学研究室 TEL/FAX (06) 6368-0857

られる。次に、加古川に比べて大和川の方が「環境面」に対して改善点を求めている住民が多いことがわかる。さらに、大和川では河川に対するイメージで「水質」の評価がかなり低いことから、環境面でも特に水質の改善を求めているようである。

表-1には、対象河川における整備事業の認知度、この河川整備事業に対する説明会や公聴会等の参加の有無および住民から意見や要望を述べる機会の有無を示した。これによると、加古川では67%、大和川では71%の住民が河川整備を認知していた。また、いずれの河川も6%の人が説明会や公聴会等に参加しており、加古川では4%、大和川では3%の人が意見や要望を述べる機会があったと回答している。これらのことから、河川整備事業の実施当時、説明会や公聴会等が行われていたこと、住民に意見や要望を述べる機会があったことなどが明らかとなった。

図-3には、住民参加の必要性を示した。これによると、「必要である」と「どちらかといえば必要」と答えた人は、加古川が82%、大和川が77%であった。すなわち、いずれの河川でも住民参加は必要と感じている人が3/4以上を占めている。したがって、多くの地域住民が住民参加は必要なものであると考えていることが明らかとなった。

図-4には、今後の住民参加型事業における参加の意思を示した。これによると、「参加したい」と「どちらかといえば参加」と答えた人は、加古川が70%、大和川が66%であった。このように、いずれの河川でも参加する意志を示している人が60%以上を占めており、このことから、住民参加型整備事業への関心が高まっていることが伺える。

図-5には、住民参加型事業における責任の所在を示した。これによると、加古川では「どちらかといえば行政」が38%、「行政と住民同程度」が35%であった。大和川では「行政と住民が同程度」が37%、「どちらかといえば行政」が29%であった。両河川ともに、「全面的に行政」と回答した住民よりも「どちらかといえば行政」、「行政と住民が同程度」と答えた住民の方が多い。このことから、住民参加型整備事業においては、住民にも責任があるものと考えていることが明らかとなった。しかし、住民の意見として「災害対策は行政主導」や「専門家の意見を望む」なども挙げられており、専門的知識を必要とする災害対策等の整備においては、専門家の意見や行政が主導の整備を望んでいることもわかった。

以上、河川に対する地域住民の評価および地域住民が河川整備に求める住民参加の方法や問題点を調査した結果、過半数の人が住民参加を必要であると考えていること、住民参加に対する参加意欲も高くなっていること、また住民参加型整備事業の責任は過半数の人が住民にも責任があると考えていることなどが明らかとなった。

本研究に際し、ご多忙の中、種々ご協力いただいた国土交通省近畿地方整備局の関係各位、ならびにアンケートに協力してくださった加古川及び大和川周辺住民の皆様にご感謝の意を表します。

表-1 住民参加の経験

	整備事業の認知 していた	説明会や公聴会 等に参加した	住民が意見を述べる 機会があった
加古川(222人)	67%(150人)	6%(13人)	4%(8人)
大和川(204人)	71%(143人)	6%(12人)	3%(6人)

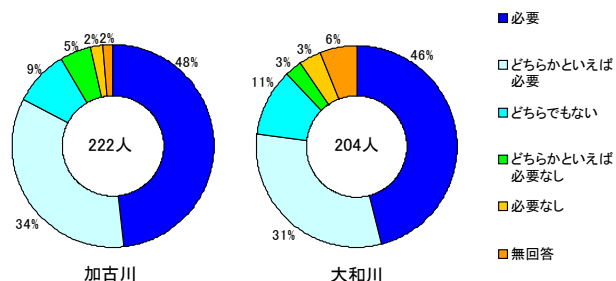


図-3 住民参加の必要性

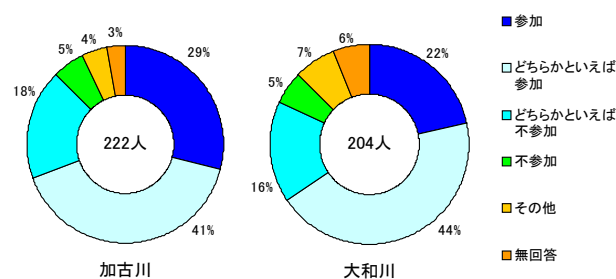


図-4 説明会や公聴会に参加したいかどうか

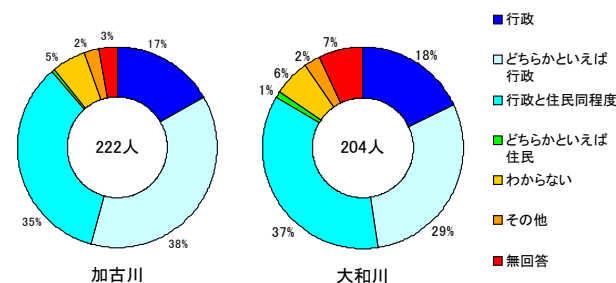


図-5 住民参加型事業における責任の所在